

ベトナムの尺度及び建築設計技術に関する陸域・海域の両ネットワークによる伝播と受容

研究代表者 木谷 建太
(理工学術院 総合研究所 次席研究員)

1. 研究課題

ベトナムは、漢字文化圏に属しながら、中国・韓半島・日本とは異なる造営尺度を持ち、さらにその造営尺の運用方法である建築設計技術について、登り梁ケオを合掌に組む独自の木造架構を構成し、また陵墓には異なる寸法体系を用いる独自性を持つ。以上の3つの課題について、陸域・海域に跨がる複数のネットワークの重なりとして捉え、これを総合的に検討することで、ベトナムが他の地域との交流を通じて、如何にして尺度概念を受容し、あるいは共有していったかを解明することが本研究の目標である。

ベトナムの造営尺度とその運用方法である建築設計技術に関する史料として、ものさしや漢喃文献といった一次資料について、目録等リストによって所在を確認している、植民地統治時代に収集した資料群をもつフランス極東学院およびベトナムの国立公文書館や歴史博物館等の所蔵機関で、史資料調査を行う。「港市国家」論および海域アジア研究等の関連周辺研究資料について、ベトナム、フランス、日本国内の図書資料所蔵機関から入手して、研究目的で述べた総合的視野のもと、読解を進め、ベトナムの尺度について体系的な研究を行う。

2. 主な研究成果

2.1 ピエール・パスキエと啓定蔵古院の設立について

(1) はじめに

これまでベトナム・フエ阮朝（1802～1945年）の建築の研究において、阮朝期研究の主要依拠史料とされる『大南寔録』（歴代皇帝の編年紀伝体実録）、『大南會典事例』（阮朝官撰の政治制度に関する史書）、『大南一統志』（阮朝版図の官撰の地誌）を主に用いてきたが、仏領期の記録である『大南寔録正編第六紀附編』、『大南寔録正編第七紀』、『大南會典事例續編後次』が、版行されて日本に将来された前書とは違い、フランス・パリにあるフランス極東学院に写本の形で所蔵され未見だったことや、阮朝の造営活動が阮朝初期である嘉隆帝・明命帝期に集中することから、阮朝の成立から仏領期に至るまでの時代を大きく扱ってきた。しかし、仏領期のはじまりを、フランスがアンナンに対する保護権を清に承認させた天津条約の結ばれた、1885年を境とすると、仏領期は、阮朝期全体の4割ほどを占める重要な期間であることが、これまでの研究の課題であった。これについて、近年行った史料調査により、内容が不明だった3書とも入手することができ、阮朝官撰の主要史料が包括的に見ることが可能になったため、阮朝期を通した史料研究がようやく緒に就いたといえる。

(2) 仏領期とピエール・パスキエについて

満鉄東亜経済調査局編『改訂仏領印度支那篇』によれば、「1885年6月9日の天津条約により、フランスが安南に対する保護権を支那に承認せしめてより、ラネッサン総督時代までを第一期、そ

れよりドゥメールの施政時代を第二期、爾後を第三期」としており、これを踏襲し、阮朝の元号を対照させると、以下のとおりになる。

第一期 (1885年～1895年)	同慶乙酉年～成泰7年
第二期 (1897年～1902年)	成泰9年～成泰14年
第三期 (1902年以後)	成泰14年～

なお、ポール・ドゥメール (Paul Dumer, 1857-1932) は、1897年から1902年まで総督として、いわゆる「同化政策」を行い、インドシナ縦貫鉄道計画 (全線開通は、1937年) など強硬な植民地政策を行ったことで知られる。

ピエール・パスキエの経歴については、死後、インドシナ経済局の年次報告書にまとめられたものが詳しいため、以下に抄録する。

1877年にマルセイユで生まれたパスキエは、1898年、21歳のとき、ポール・ドゥメール総督の時代に、アンナン・トンキンの植民政府の实地研修の書記官として経歴をスタートさせた。1903年に、トンキンの理事長官の配下となり、1906年マルセイユの植民地博覧会の際に、地理学協会で12の報告を行った。すなわち、

1. 家族
 2. 村落
 3. 皇帝と宮廷
 4. 省 (地方)
 5. 武官と軍隊
 6. 文官と教育
 7. 法
 8. 土地制度
 9. 個人の税
 10. 地租その他の税
 11. 過去の大事業
 12. 詩文
- という内容であり、翌1907年には、まとめて『昔日のアンナン』として出版している。

1911年にタインホア省の長官、1914年植民相代理、1915年にトンキンの理事長官を歴任し、1917年、アルベール・サロー (Albert Sarraut, 1872-1962) の第二統治時代には官房長を務めている。なお、サロー総督によって各種学校がつけられ、1917年の教育令によってフランス式の学校制度が導入された際に、ラテン文字表記法がクオックグーとして教育に取り入れられたことが知られる。

1921年 (啓定6) に、アンナンの理事長官として、フエに赴任し、啓定帝の崩御の後、1926年に退任している。さらに、1928年から1934年に没するまでの間、インドシナ総督を務めた。

(3) 啓定藏古院について

『大南寔録正編第七紀』巻6・28葉：辛酉啓定6年 (1921) 6月の条に、
欽使大臣、博稽 Pasquier 意欲、保存、中圻古跡。乃、通咨、中圻各省公使、商同省官、考究、轄内諸古跡、凡有裨益於史記。或、美藝者、一一彙冊、遞回欽使座既。乃以事商、機密院院臣、具奏準録行之 (事詳見七年)。

とある。パスキエは、フエに着任してまもなく、中部の古跡を調査して、保存することを阮朝朝廷に命じている。なお、アンナン駐在理事長官は「欽使大臣」とし、パスキエは「博稽」と音写している。注記にある、「七年」の詳細とは、翌啓定7年 (1922) 9月の「繙譯所」から「古學院」への改変を指すと考えられる。

また、同・巻8・34葉：癸亥啓定8年 (1923) 7月の条に、
改、新書院、爲、啓定藏古院。初、欽使大臣、博稽、商擬設立。在京城一藏古院。以羅致、本國諸美術與一切、有關於歷史之各物項、藏于此院。使工匠、有所考察摹倣。仍須先設會同、由法南官、充爲會員、以搜集、諸應藏置者、併請改、新書院、爲、啓定藏古院、以爲歸置物項之所。這院、仍舊屬歸南朝、等意機密院、具以事奏。帝然之、併降諭準行。(以下、啓定藏古院設立の沿革、所藏区分、条例・全七款と続く)

とある。この「啓定藏古院」は、いわゆるカイディン博物館 (Musée Khải-Định、現在、フエ宮廷古物博物館 Bảo tàng Cổ vật Cung đình Huế と呼ばれる) のことであり、沿革に関しては、フランス人による記録と比べても、ある程度符合する。条例については、運営、監守人の内容のため割愛する

が、所蔵の区分については、フランス側の史料でみられなかったため、以下に訳出する。
啓定蔵古院の区分（内訳としては、二班に分け、うち一つを、古代班、もう一つを近代班とする。
これは、カルナヴァレ博物館（閣那撓梨院）の基準に由来する。）

1. 前史時代の物件
2. 占城人の美術
3. 金属器
4. 古代の銭貨および徽章
5. 粧飾物
6. 螺鈿細工
7. 木彫
8. 絵画
9. 磁器
10. 歴代のベトナムの衣服
11. ヨーロッパ人士官の品
12. 書籍
13. 伝来品であるが、再入手が不可能な物
14. 人類の学問に資する物

なお、啓定蔵古院へと改変される「新書院」は、維新元年（1907）に、当時のフェ駐在理事長官であるレヴェック（黎曰 Ernest Fernand Lévecque, 1852-1947）によって、旧殿である隆安殿（保定宮の正殿、紹治帝の梓宮が暫く安置された）の部材が宏大、壮麗で、彫刻が極めて巧みであることから、材料として用いて「新書院」を造営するように命じられたものであった。

2.2 フランス極東学院での資料調査

研究費：2017～2019年度、日本学術振興会・科学研究費補助金（若手研究（B）、課題番号：17K14799）
「ベトナムの尺度及び建築設計技術に関する陸域・海域の両ネットワークによる伝播と受容」（研究代表者：木谷建太）

日程：2019年11月26日～12月4日

内容：資料のデジタル化（欽定剿平両圻逆匪正編、前黎南越版圖摹本、懷南記、歴朝憲章類志、佛像量度經）

2.3 カンボジア・シムリアップでの現地調査

研究費：2019～2022年度、日本学術振興会・科学研究費補助金（基盤研究（B）、課題番号：19H02327）
「観光化が進む世界遺産の歴史的都心における住環境の変化と課題の考察」（研究代表者：吉良森子、研究分担者として研究に参画）

日程：2019年12月12日～12月18日

内容：居住地域／集落とコミュニティ（寺院）に関する悉皆調査

3. 研究業績

3.1 学術論文

木谷建太、中川武「阮朝漢喃史料における建築の記述 VI ピエール・パスキエと啓定蔵古院の設立について」『日本建築学会大会学術講演梗概集 F-2』、石川、2019年9月、日本建築学会、407～408頁

研究活動の課題と展望

本研究では、申請者が継続的に研究を行ってきた、ベトナムの独自性（造営尺度・寸法体系、登り梁ケオを合掌に組む独自の木造架構）を、周辺諸国における建築設計技術との比較研究により、共通点・相違点の分布傾向を導出するとともに、近年、学際的に進められてきている交易ネットワークによる、人・もの・文化の伝播・受容の研究と合わせることにより、ベトナムが他の地域との交流を通じて、如何にして建築設計技術を受容し、あるいは取捨選択していったかを解明することが本研究の目標である。この成果および研究手法の確立・拡大によって、東南アジアにおける建築設計技術や概念の伝播ネットワークや、その前提となる地域的性格の解明へ向けた足がかりとしたい。